

公益財団法人人権教育啓発推進センター

評価項目一覧 ～提案要求事項一覧～

事業名：令和7年度経済産業省中小企業庁委託人権啓発セミナー及び経済産業省行政担当者研修の運営及び広報

No.	項目	評価区分	評価基準 / 配点			
			基礎点	点	加点	点
1. 事業の目的、内容等						
共通	1-01: 規格、仕様	必須	<p>●仕様書上の「5 業務内容」に示された下記の各内容をもれなく満たしている。</p> <p>(1) セミナー運営に関する業務一式</p> <p>(2) セミナーに関する広報業務一式</p> <p>●著作権、肖像権等、権利関係に問題点が見られない。</p>		<p>●(1) セミナー運営に関する業務一式のうちオンライン配信について、参加者がセミナーをより視聴しやすくするよう、またパソコン要約筆記が視聴しやすいように、視聴画面構成等のデザインの工夫がなされている。</p> <p>●(1) セミナー運営に関する業務一式のうち集客型開催について、来場者に向けた適切な順路案内とスムーズな受付手順となるよう、またアンケート回収率を高めるための工夫がなされている。</p> <p>●(1) セミナー運営に関する業務一式のうち登壇者用機材の準備、ステージ設営等について、円滑なセミナー運営に必要なスペックの機材が用意されており、また、実績もある。</p> <p>●(2) セミナーに関する広報業務一式のうちその他の広報について、集客効果が高い広報の手法が1案以上提案されている。</p> <p>●(2) セミナーに関する広報業務一式のうち広報に関するランディングページの作成について、集客効果の高いデザインが提案されている。</p>	25 25 25 25 25
2. 事業実施計画						
	2-01: 事業の実施計画の妥当性、効率性	必須	●企画実施のスケジュールが、本業務を完遂できる妥当かつ現実的なものとなっている。		●各会場のマニュアル作成について、当センターが余裕をもって確認作業ができるスケジュールが組まれている。	15
3. 事業実施体制						
	3-01: 実施体制・役割分担	必須	<p>●本事業の実施体制図及び役割が事業内容と整合している。</p> <p>●本事業を遂行可能な人員が確保され、十分な実施体制を整えている。</p>		●マニュアルやテロップ、前垂れなどのテキスト情報に関して、校正する体制が整えられている。	10
	3-02: 事業遂行のための経営基盤・管理体制	必須	●本事業を実施する上で必要となる適正な財政基盤、一般的な経理処理能力を有している。			
	3-03: 情報管理体制	必須	●本件企画を実施するに当たり、知り得た情報等について、適正に管理する体制がなされている。			
			基礎点	50	加点 計	150
基礎点+加点 合計						200